

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社宮入バルブ製作所

【英訳名】 MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 綿 孝 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 市 川 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 市 川 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第68期 第1四半期累計期間	第69期 第1四半期累計期間	第68期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,094,194	943,362	4,504,153
経常利益又は経常損失() (千円)	47,845	34,270	191,094
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	37,730	116,410	186,553
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	3,507,423	3,507,423	3,507,423
発行済株式総数 (株)	48,849,935	48,849,935	48,849,935
純資産額 (千円)	3,300,884	3,340,132	3,458,469
総資産額 (千円)	6,868,203	6,785,147	6,832,787
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	0.79	2.44	3.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.1	49.2	50.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。

4 第68期第1四半期累計期間及び第68期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第69期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した(3)特定の取引先への依存については、(追加情報)をご参照ください。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間の売上高は陸上輸送用弁やバルク用付属機器、液化天然ガス(LNG)用弁が好調に推移致しました。液化石油ガス(LPG)用容器弁につきましては、容器再検査需要の落ち込みが回復方向に至っておらず販売数量、金額共に減少致しました。鉄鋼製弁類につきましては、陸上輸送用弁は好調に推移しましたが、装置用弁および海上輸送用弁につきましては設備投資の減退および海運市場の低迷により売上高は減少致しました。また、黄銅屑につきましては黄銅屑の発生数量が減少したため、屑売上高は減少いたしました。

以上により、売上高は943百万円(前年同期対比13.8%減)となりました。

収益面につきましては、全般的に売上高が伸び悩んだことや主要原材料であります黄銅材の購入価格が前年同期比較で上昇したこと等により、売上総利益率は前年同期比較6.7ポイント悪化いたしました。営業損失は31百万円(前年同期は営業利益52百万円)、経常損失は34百万円(前年同期は経常利益47百万円)、貸倒引当金繰入を95百万円計上したことにより四半期純損失は116百万円(前年同期は四半期純利益37百万円)となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、46百万円減少して3,372百万円となりました。これは主に、借入金の増加に伴う現金及び預金の増加133百万円および棚卸資産の増加185百万円による一方で、受取手形及び売掛金の減少254百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、1百万円減少して3,412百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少3百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、47百万円減少して6,785百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、130百万円増加して1,290百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加31百万円および支払手形及び買掛金の増加69百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、60百万円減少して2,154百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少26百万円及び退職給付引当金の減少33百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、70百万円増加して3,445百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、118百万円減少して3,340百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純損失を計上したことにより116百万円減少したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の50.6%から49.2%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、34百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,849,935	48,849,935	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は、100株であ ります。
計	48,849,935	48,849,935		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		48,849,935		3,507,423		1,541,410

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,800,100	478,001	
単元未満株式	普通株式 2,235		
発行済株式総数	48,849,935		
総株主の議決権		478,001	

(注) 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作 所	東京都中央区銀座西1 - 2	1,047,600		1,047,600	2.14
計		1,047,600		1,047,600	2.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	998,619	1,131,860
受取手形及び売掛金	2 1,313,100	2 1,058,111
商品及び製品	728,667	886,954
仕掛品	34,999	51,603
原材料及び貯蔵品	347,746	358,286
その他	93,985	75,109
貸倒引当金	98,229	189,539
流動資産合計	3,418,888	3,372,386
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	125,197	122,284
構築物（純額）	24,185	23,443
機械及び装置（純額）	147,311	146,235
車両運搬具（純額）	1,474	1,291
工具、器具及び備品（純額）	11,030	12,916
土地	2,506,900	2,506,900
リース資産（純額）	3,409	3,172
有形固定資産合計	2,819,509	2,816,242
無形固定資産		
投資その他の資産	55,414	52,210
投資有価証券	153,558	150,493
長期貸付金	3,505,962	3,505,962
その他	385,925	398,825
貸倒引当金	3,506,472	3,510,972
投資その他の資産合計	538,974	544,308
固定資産合計	3,413,898	3,412,761
資産合計	6,832,787	6,785,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,777	557,175
短期借入金	52,000	83,332
1年内返済予定の長期借入金	247,837	259,140
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	30,844	6,399
賞与引当金	57,632	86,825
その他	243,911	257,942
流動負債合計	1,160,003	1,290,814
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	670,591	644,460
再評価に係る繰延税金負債	854,864	854,864
退職給付引当金	515,661	482,525
役員退職慰労引当金	27,360	30,463
その他	45,837	41,887
固定負債合計	2,214,314	2,154,201
負債合計	3,374,317	3,445,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金	1,549,401	1,549,401
利益剰余金	3,023,098	3,139,509
自己株式	157,210	157,210
株主資本合計	1,876,515	1,760,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,307	16,380
土地再評価差額金	1,563,647	1,563,647
評価・換算差額等合計	1,581,954	1,580,027
純資産合計	3,458,469	3,340,132
負債純資産合計	6,832,787	6,785,147

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,094,194	943,362
売上原価	835,441	784,349
売上総利益	258,752	159,012
販売費及び一般管理費	206,158	190,639
営業利益又は営業損失()	52,594	31,627
営業外収益		
受取利息	28	171
受取配当金	370	384
不動産賃貸料	1,260	1,503
スクラップ売却益	589	1,498
貸倒引当金戻入額	991	-
その他	965	1,887
営業外収益合計	4,205	5,446
営業外費用		
支払利息	3,013	3,555
社債利息	342	266
手形売却損	2,864	2,565
その他	2,734	1,703
営業外費用合計	8,954	8,089
経常利益又は経常損失()	47,845	34,270
特別利益		
受取和解金	-	16,700
特別利益合計	-	16,700
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	95,810
特別損失合計	-	95,810
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	47,845	113,380
法人税、住民税及び事業税	10,115	3,030
法人税等合計	10,115	3,030
四半期純利益又は四半期純損失()	37,730	116,410

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(主要取引先に対する貸倒引当金について)

当社の主要取引先であった西日本宮入販売㈱に対する債権につきまして、平成25年5月末以降平成25年7月末現在に至るまで、合計157,643千円取立遅延が発生いたしました。

このような状況を鑑み、当該取引先の当第1四半期会計期間末における保有資産価値等を勘案し回収見込額を再度精査した結果、当社の貸倒引当金に関する内規に基づき、貸倒引当金繰入額（特別損失）95,810千円を追加計上いたしました。

当社といたしましては、引き続き当該取引先に対して法的手段に重点を置いた債権回収を進めて行くとともに、今後の債権回収の進展に応じて適正に処理いたします。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	351,119千円	377,405千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	9,116千円	5,743千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	23,053千円	17,122千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	0円79銭	2円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	37,730	116,410
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	37,730	116,410
普通株式の期中平均株式数(株)	47,802,303	47,802,303

(注) 1. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社宮入バルブ製作所
取締役会 御中

藍監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 義雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第69期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

【注記事項】(追加情報)(主要取引先に対する貸倒引当金について)に記載のとおり、会社は、主要取引先であった西日本宮入販売株式会社への債権に対して、貸倒引当金繰入額(特別損失)95,810千円を追加計上した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。